



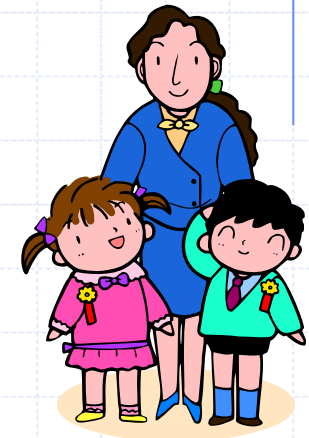
Action 子ども家庭部

## Action 1 幼児教育から学校教育への学びの連続①

“学びの芽”を大切に育みます

### 1 保育園を教育委員会へ編入

- ① 幼児教育を一体的に展開
- ② 指導主事(教員)が、教育的視点から区立保育園を巡回訪問



### 2 区立認定こども園の開設

元町保育園＋元宿幼稚園

鹿浜保育園＋鹿浜幼稚園

おおやた幼保園

新規

移行

幼児教育の中核拠点に  
平成24年4月  
開設



足立っ子すくすくガイド

### 3 あだち幼児教育プログラム

- ① 小学校を意識した5歳児プログラムの策定
- ② 【平成23年度】モデル実施 ⇒ 【平成24年度】区立全園で実施

## Action 1 幼児教育から学校教育への学びの連続②

### 4 幼稚園・保育園・小学校の連携

2,156千円

幼保小連携による交流活動

＜職員・子どもの交流を深め相互理解を促進＞

- ①幼保小連携ブロック会議
- ②職員交流研修
- ③子どもたちの交流【給食体験・学校体験】

※その他、各種研修会等により教育・保育内容の充実を図る



### 5 私立幼稚園との連携による環境整備

拡充

幼稚園教育奨励助成事業

72,240千円

3園 ⇒ 8園へ

◆保護者の就労等に関係なく 幼稚園教育を選択できる環境の整備 <長時間保育実施園の支援>

新規

私立幼稚園早期就園助成事業

27,700千円

5園

◆早期就園 体制の整備 <①4年保育 施園の支援 ②満3歳児となるまでの保護者補助金の新設>

新規

私立幼稚園未就園児教室推進事業

3,240千円

◆2歳児親子を対象とした無料の未就園児教室を行う私立幼稚園の支援

## Action 2 健やか育成支援事業 (4,125千円)

### 1 子どもたちの生活リズム改善への取り組み

◇「基本的な生活リズム」を身につけるため、「早寝・早起き・朝ごはん」を推進します



朝ごはんカレンダー  
8,400部配布

生活リズムだより  
23,500部配布

生活リズムフォーラム  
年3回開催

家庭の取り組みを  
支援します

◇体・脳・筋肉をバランスよく発育させ、運動の効果をも高めるため、

**コーディネーショントレーニング (COT)** の普及に取り組めます

東京未来大学との連携による公立保育園モデル事業

公立保育園へのCOTリーダーの複数配置を目指した養成研修

家庭でできるCOTの取り組みの紹介と普及

## Invest 1 こども科学館改修事業[投資]① (452,875千円)

平成6年3月に開館したこども科学館を見直し、学びや体験を通して子どもが成長できる「総合体験施設」へと生まれ変わります

### 1 新施設の目標

- ◆子どもの成長を支える「体験」施設
- ◆何度も来たくなる魅力ある施設

### 2 新施設の事業展開

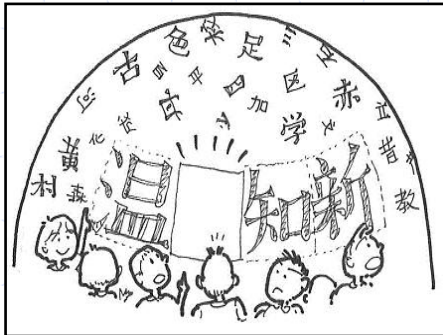
- ★子どもたちの能力や可能性を育む体験機会を提供
- ★より高度な内容にステップアップできる体験機会を提供
- ★創り出す喜び、表現する楽しさの体験機会を提供
- ★年齢や発達に応じて、安全に安心して遊べる場を提供

# Invest 1 こども科学館改修事業[投資]②

(452,875千円)

## 3 リニューアル後の主な施設

＜多目的ドーム(プラネタリウム)＞



＜クライミングウォール＞



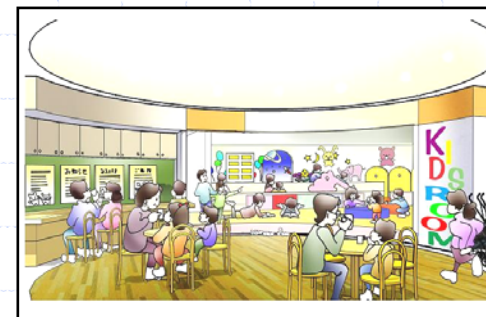
＜大型ネット遊具＞



＜体験工房＞

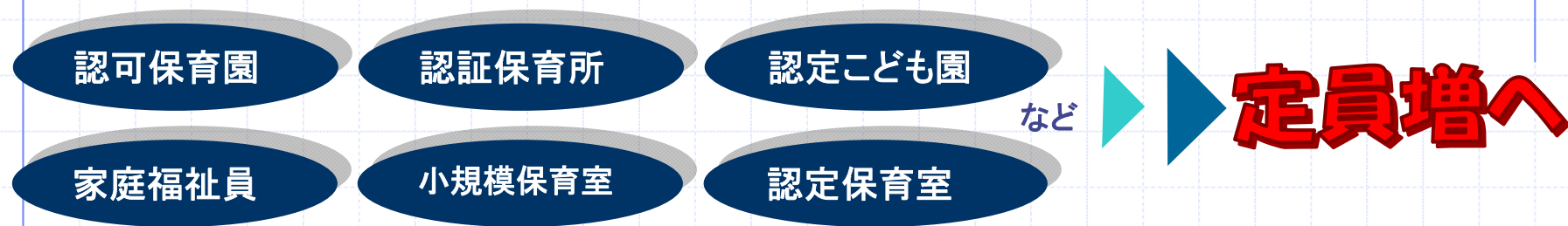


＜キッズルーム＞



## Action 3 保育サービス事業(待機児童対策) (2,742,620千円)

### 1 保育サービス事業(待機児童対策)



**待機児童の解消と保育サービスの充実へ**

平成23年度重点プロジェクト事業評価調書(平成22年度事業実施分)

プロジェクト	子ども	事業名 No.4	副担任講師配置	記入所属	学校教育部教職員課事業推進係
重点項目	安心して学び、遊べる環境をつくる			電話番号	03-3880-5964
事務事業の概要	目的	児童・生徒が確かな学力の定着と生活習慣を身に付けることを目指す。		E-mail	kvoshokuin@city.adachi.tokyo.jp
	内容	習熟度少人数指導やティーム・ティーチング等の多様な学習指導やきめ細かな生活指導を学級担任と連携して行う非常勤講師を小中学校に配置する。さらに、小学校1年生の35人を超える学級のある学校には講師の増員を行う。		庁内協働	
根拠法令等	足立区小学校短時間副担任講師設置要綱、足立区小学校副担任講師設置要綱、足立区中学校短時間副担任講師設置要綱、足立区中学校副担任講師設置要綱				

1 事業の成果を測る指標(指標1)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	20	21	22	23	24
指標1の1 学力調査の平均正答率70%以上の生徒の割合	%	「足立区学力向上に関する総合調査」において、平均正答率70%以上である児童(小学校)の割合	目標値	70	70	70	73	
			実績値	65	69	70		
			達成率	93%	99%	100%		
指標1の2 学力調査の平均正答率60%以上の生徒の割合	%	「足立区学力向上に関する総合調査」において、平均正答率60%以上である生徒(中学校)の割合	目標値	60	60	60	70	
			実績値	57	59	62		
			達成率	95%	98%	103%		

2 事務事業の活動量・活動結果を測る指標(指標2)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		20	21	22	23	24
指標2の1 講師の配置時間	時間	小・中学校に配置される講師の延べ時間数	目標値	135,000	165,000	171,000	175,000	
			実績値	155,428	178,350	192,866		
			達成率	115%	108%	113%		
指標2の2			目標値					
			実績値					
			達成率					

※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・課長評価)	投入資源(千円)	20	21	22	23	24	
指標1の1の小学校は目標値70%を達成したため、23年度は73%へ引き上げる。指標1の2の中学校は、今後70%を目標値として設定していく。 指標2の1については、小学校1学年の35人学級導入により、35人を超える学級への講師配置を取り止めたため、23年度の目標値は実績値を下回っている。講師の途中退職などもあったが、3月末時点で193人の講師が活動した。このうち小学1年生で35人を超える学級のある14校に17名を増員し、学習習慣や生活習慣などきめ細かく支援をした。	総事業費※	449,301	512,977	424,889			
	事業費	440,357	500,440	412,388	482,723		
	人件費	8,944	12,537	12,501			
	平均給与	8,944	8,955	8,929			
	人数	1.00	1.40	1.40			
	計	8,944	12,537	12,501			
事業分析(今年度の事業実績等:担当者・課長評価) 23年度の4月採用に向け、区ホームページなどで公募を行い、教員系大学へは、直接、募集案内を送付するなど人材確保に努めた。また、年度途中に不足する講師については、再公募するなど対応した結果、3月末時点で小学校134人、中学校59人の計193人の配置をしている。副担任講師は、少人数指導やTT指導などの学習指導を行うだけでなく、子どもたちの学校生活全般においても、教員を補佐し、きめ細かく指導を行い支援をした。	非常勤	平均給与	3,302	3,082	3,158		
	人数	0.00	0.00	0.00			
	計	0	0	0			
	財源内訳	国負担金・補助金	0	0	0	0	
		都負担金・補助金	0	0	0	0	
		受益者負担金	0	0	0	0	
その他特定財源		0	413	27,522	0		
基金		0	0	0	0		
起債		0	0	0	0		
一般財源	449,301	512,564	397,367	482,723			

※総事業費＝事業費(決算額)＋人件費(平均給与で算出)

常勤の平均給与＝枠内示の際の行政系職員の給与額  
非常勤の平均給与＝枠内示の際の再任用と再雇用の平均

【平成22年度事業費支出内訳】

※内訳上位3位の予算科目(節または細節)および金額を記入

①	科目	報酬	金額	356,533 千円
	主な内容	講師報酬		
②	科目	共済費	金額	55,927 千円
	主な内容	社会保険料等		
③	科目	旅費	金額	131 千円
	主な内容	副担任講師の遠足旅費等		

【事業対象(人数、件数、距離、面積など)】

副担任講師配置人数	193	人

【担当部における評価(部長評価)】

1) 事業の達成状況とその原因の分析  
 22年度からそれまでの時間講師から月給制の非常勤職員に移行し、習熟度別少人数指導などの学習指導や教員と連携したきめ細かな生活指導などを行った。具体的な利点として、教職員との打合せの時間の確保や夏休み期間中のプール指導・補習学習などもできるようになった。  
 小学校は、小1プロブレム対応のため1学年に配置している。授業以外の勤務時間の確保によって、小学校1年生の様々な不安を軽減し、学習と学校生活への早期適応の支援ができた。中学校では、一人ひとりに応じたきめ細やかな授業展開ができ、小中学校とも学力調査の結果に貢献できたと考えられる。

2) 社会環境の変化を踏まえた今後の事業の方向  
 23年度から国で小学校1年生の35人学級が導入されたが、引き続き小学校は1学年に配置し、1年生の基礎的な生活・学習習慣の定着を図っていく。中学校では、学習状況に応じたグループ別指導や授業の「つまずき」を早期解決するための個別指導などの学習指導のほか、生徒一人ひとりの生活面においてもきめ細かく指導をしていく。  
 23年度から、小中学校間の連携・交流を推進していくため、小中連携モデル事業の対象校に副担任講師を配置した。鹿浜、花畑、千住の3地区からモデル校を選出し、小中学校の9年間を分断することなく、子ども達の学力向上と生きる力の向上に取り組む学校の支援と校内体制づくりに向けて、副担任講師を1名増員し支援していく。

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

【今後の事業の方向性への評価】

全体評価

【区民評価委員会の評価】

【反映結果に対する評価】

【目標・成果の達成度への評価】

【今後の事業の方向性への評価】

点検項目	区民評価		担当部	
	H22	H21	H22	H21
区民ニーズの把握			2	2
事業の必要性			2	2
重点項目への貢献度			3	3
事業主体の妥当性			3	3
受益者負担の適切さ			3	3
事業の周知度			2	2

**【視点別事業点検表】**

区民ニーズの把握  
 事業の周知度  
 事業の必要性  
 重点項目への貢献度  
 事業主体の妥当性  
 受益者負担の適切さ

区民評価  
 担当部評価  
 ※それぞれH22の数値をグラフ化

全体評価の経年動向				全体評価
H21	H22	H23	H24	
5				全体評価
4				
3				
2				
1				

評価の反映結果

平成23年度重点プロジェクト事業評価調書(平成22年度事業実施分)

プロジェクト	子ども	事業名 No.5	補習教室(小学生基礎計算、小学生夏季、中学生)	記入所属	学校教育部教育指導室教育指導係・学校支援課体験学習係
重点項目	安心して学び、遊べる環境をつくる			電話番号	03-3880-5974 03-3880-5970
事務事業の概要	目的	児童・生徒の基礎的・基本的学力の定着を図ることを目的として、民間教育事業者等を活用し学習する機会の提供を図る。また、様々な実体験とおとして、子どもたちの学びの喜びや学習する意欲を創造する。			E-mail
	内容	小学生:原則4年生を対象に、四則計算の定着を図るため土曜日・夏季休業中に補習教室、理科実験プログラムを実施。中学生:数学・英語の基礎学力の定着を図るため、夏季休業中に補習講座を実施。第2回あだち子ども百人一首大会を開催。			
根拠法令等				庁内協働	

1 事業の成果を測る指標(指標1)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	20	21	22	23	24
指標1の1 「あだち小学生基礎計算補習教室」事前・事後テストの平均点の伸び	点	「あだち小学生基礎計算補習教室」事前・事後テストの平均点の伸び (テストは100点満点)	目標値		10	10	10	
			実績値		16	10		
			達成率		160%	100%		
指標1の2 「中学生補習講座」事前・事後テストの平均点の伸び		「中学生補習講座」事前・事後テストの平均点の伸び (テストは100点満点、2教科の平均)	目標値			10	15	
			実績値			15		
			達成率			150%		

2 事務事業の活動量・活動結果を測る指標(指標2)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	20	21	22	23	24	
指標2の1 「あだち小学生基礎計算補習教室」実施延日数		目標値:補習教室実施予定延日数 実績値:補習教室実施延日数	目標値		864	1,584	1,800	
			実績値		864	1,566		
			達成率		100%	99%		
指標2の2 「中学生補習講座」実施延日数		目標値:補習教室実施予定延日数 実績値:補習教室実施延日数	目標値		135	185	185	
			実績値		135	185		
			達成率		100%	100%		

※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

<p><b>指標分析(指標の達成度の分析:担当者・課長評価)</b> 「あだち小学生基礎計算補習教室」の平均点の伸びは、春季(8.0)秋季(11.4)の平均点を計上した。指標1の1、2はいずれも実績値を維持する目標を設定した。実施延日数については、18校が学校行事の関係で達成できなかったが、学校の要望に応えながら実施できた。 「理科実験体験プログラム」については「興味をもった」と回答した児童は93%であった。また、「あだち子ども百人一首大会」は109校全校が参加した。(いずれも22年度は重プロ調書「あだち子どもものづくりフェスタ」に指標設定をしていた。)</p> <p><b>事業分析(今年度の事業実績等:担当者・課長評価)</b> 補習教室:小学生は春季・秋季の実施、学校で実施するサマースクールと合わせ、冬季(モデル事業、17校で実施)を加えることで、学習する機会の提供が継続的に図れた。中学生については全校統一仕様での実施をすることができた。 体験学習:「理科実験体験プログラム」は昨年度未実施の36校で実施するとともに、区小研理科部と受託事業者との連携による教員対象の理科実験(実技)講習会を3回実施した。「あだち子ども百人一首大会」については、各校の取り組み状況を調査し、教員対象の講習会の実施や情報提供等働きかけを強化し、参加を促した。 事業費については、23年度は理科実験及び百人一首大会は重プロ事業「体験学習の推進」へ移行する。</p>	投入資源(千円)	20	21	22	23	24		
	総事業費※	0	66,749	127,096				
	総事業費内訳	事業費		52,055	94,886	104,615		
		人件費	0	14,694	32,210			
		常勤	平均給与	8,944	8,955	8,929		
			人数		1.40	2.90		
		計	0	12,537	25,894			
		非常勤	平均給与	3,302	3,082	3,158		
	人数			0.70	2.00			
	計	0	2,157	6,316				
財源内訳	国負担金・補助金							
	都負担金・補助金							
	受益者負担金							
	その他特定財源							
	基金							
起債								
一般財源	0	66,749	127,096	104,615				

※総事業費=事業費(決算額)+人件費(平均給与で算出)

常勤の平均給与=枠内示の際の行政系職員の給与額  
非常勤の平均給与=枠内示の際の再任用と再雇用の平均

【平成22年度事業費支出内訳】

※内訳上位3位の予算科目(節または細節)および金額を記入

①	科目	委託料	金額	93,667 千円
	主な内容	補習教室他民間教育事業者への事業委託		
②	科目	需用費	金額	1,035 千円
	主な内容	百人一首大会参加賞他		
③	科目	報償費	金額	167 千円
	主な内容	百人一首大会従事謝礼(かるた協会)		

【事業対象(人数、件数、距離、面積など)】

あだち小学生基礎計算補習教室	2,188 (春) 1,999 (秋)	人
中学生補習講座	1,404	人
理科実験体験プログラム	5,731 (36校)	人

【担当部における評価(部長評価)】

1) 事業の達成状況とその原因の分析

補習教室:小学生は21年度に引き続き反復学習による基礎・基本の定着を図るとともに、年間を通して学習機会を提供することで、学習習慣を身に付けられるよう内容の充実を図った。中学生についても、今後とも全校で実施するとともに、より効果的な内容に修正していく。

体験学習:理科実験体験プログラムは、今年度で全校実施が完了した。子どもたちの理科への興味・関心の喚起が図れ、学習意欲の向上に効果があった。あだち子ども百人一首大会は、新学習指導要領への改訂に対応した取り組みとして、子どもたちの日本の伝統や文化を尊重する気持ちが育めた。

2) 社会環境の変化を踏まえた今後の事業の方向

補習教室:小学生は対象学年を原則4年生から3・4年生と学年を下げ、つまずきの早期対応をしていくとともに、実施日に水曜日も加えることで、参加しやすい環境づくりをしていく。中学生については、効果的な内容に修正していくほか、基礎基本だけではなく発展的な内容の講座も検討していく。

体験学習:理科実験体験プログラムは、教員に、実施するプログラムの一部を自ら演示者として指導させ、授業への活用を図る。子ども百人一首大会では、大会運営に関する協力団体との連携のあり方を検討する。また、大会ポスターなどのデザインを児童・生徒から募集することで、各校における取り組み推進の機運を高める。

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

【今後の事業の方向性への評価】

全体評価

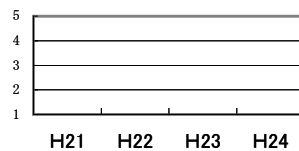
【区民評価委員会の評価】

【反映結果に対する評価】

【目標・成果の達成度への評価】

【今後の事業の方向性への評価】

全体評価の経年動向



全体評価

【視点別事業点検表】

点検項目	区民評価		担当部	
	H22	H21	H22	H21
区民ニーズの把握			2	2
事業の必要性			3	3
重点項目への貢献度			3	3
事業主体の妥当性			2	2
受益者負担の適切さ			3	3
事業の周知度			2	2

※それぞれH22の数値をグラフ化

評価の反映結果

平成23年度重点プロジェクト事業評価調書(平成22年度事業実施分)

プロジェクト	子ども	事業名 No.6	中学校放課後学習の推進	記入所属	学校教育部教職員課事業推進係
重点項目	安心して学び、遊べる環境をつくる			電話番号	03-3880-5964
事務事業の概要	目的	学校図書館機能の充実を図り、生徒の放課後学習を推進する。		E-mail	kvoshokuin@city.adachi.tokyo.jp
	内容	生徒が調べ学習や放課後の自主学習を行うための環境整備、図書に関する支援等を行うための学校図書館支援員を配置する。		庁内協働	
根拠法令等	学校図書館支援員設置要綱				

1 事業の成果を測る指標(指標1)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	20	21	22	23	24
指標1の1 図書データベース化率	%	事業実施校の蔵書に占めるデータベース化された図書の割合	目標値	/	20	40	/	/
			実績値	/	23	100	/	/
			達成率	/	115%	250%	/	/
指標1の2 図書館利用生徒数	人	学校図書館を利用した生徒数	目標値	/	/	33,089	125,000	/
			実績値	/	/	33,089	/	/
			達成率	/	/	100%	/	/

2 事務事業の活動量・活動結果を測る指標(指標2)

指標名	単位	指標の定義(算出根拠)		20	21	22	23	24
指標2の1 学校図書館支援員の配置時間数	時間	中学校に配置される学校図書館支援員の延べ時間数	目標値	4,500	8,500	12,000	32,800	/
			実績値	4,596	10,117	13,015	/	/
			達成率	102%	119%	108%	/	/
指標2の2			目標値	/	/	/	/	/
			実績値	/	/	/	/	/
			達成率	/	/	/	/	/

※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・課長評価)	投入資源(千円)	20	21	22	23	24	
22年度から国の緊急雇用対策事業を活用した「学校図書管理システム」の導入によって、学校が所有する図書のデータベース化率が100%に達した。これを受け、指標を「図書館利用生徒数」に変更するとともに、支援員配置の成果が図れる他の指標も検討していく。なお、22年度は、システム導入後に調査を開始したため、11月から3月までの支援員のいる20校の図書館利用生徒数である。	総事業費※	12,227	23,730	25,192	/	/	
	事業費	10,438	20,148	21,620	64,387	/	
	人件費	1,789	3,582	3,572	/	/	
	平均給与	8,944	8,955	8,929	/	/	
	人数	0.20	0.40	0.40	/	/	
	計	1,789	3,582	3,572	/	/	
事業分析(今年度の事業実績等:担当者・課長評価) 司書資格を持つ学校図書館支援員を20校に配置し、図書の整理や図書だよりの発行、ポスターの掲示などを通じて、生徒が利用しやすい環境整備を行った。同時に、支援員の専門的な視点を生かし図書に関する相談や調べ学習などの支援も行った。 23年度は、全中学校へ支援員の配置を決定している。また、支援員の資質向上を図るため、中央図書館と連携した研修への参加や情報交換など、支援員の活動を支援する。	非常勤	平均給与	3,302	3,082	3,158	/	
	人数	0.00	0.00	0.00	/	/	
	計	0	0	0	/	/	
	財源内訳	国負担金・補助金	0	0	0	0	/
		都負担金・補助金	0	0	0	0	/
		受益者負担金	0	0	0	0	/
その他特定財源		0	0	0	0	/	
基金		0	0	0	0	/	
起債	0	0	0	0	/		
一般財源	12,227	23,730	25,192	64,387	/		

※総事業費＝事業費(決算額)＋人件費(平均給与で算出)

常勤の平均給与＝枠内示の際の行政系職員の給与額  
非常勤の平均給与＝枠内示の際の再任用と再雇用の平均

【平成22年度事業費支出内訳】

※内訳上位3位の予算科目(節または細節)および金額を記入

①	科目	報酬	金額	21,607 千円
	主な内容	学校図書館支援員報酬		
②	科目	旅費	金額	13 千円
	主な内容	研修旅費		
③	科目		金額	千円
	主な内容			

【事業対象(人数、件数、距離、面積など)】

学校図書館支援員配置人数	20	人

【担当部における評価(部長評価)】

1) 事業の達成状況とその原因の分析  
 平成22年度は、前年度に引き続き、中学校20校に学校図書館支援員を配置した。配置時間数は、途中退職者の後補充などもあったが、目標時間数を上回り、学校図書館の環境整備が進んだと考えられる。  
 また、「学校図書館管理システム」の導入によりデータベース化率が100%に達したので、今後は支援員によるシステムの有効活用を図っていく。事業開始年度から継続的に学校図書館支援員の取り組みに差が出ないよう情報交換の研修等も実施し、支援員の資質向上を図ってきている。

2) 社会環境の変化を踏まえた今後の事業の方向  
 平成23年度から月給制の学校図書館支援員制度に移行し、開館日数・時間数の増などに努めた。併せて、中学校20校から全37校に支援員を配置する。  
 これより、全中学校での学校図書館機能の充実を図り、生徒の調べ学習や放課後の自主学習などを支援していく。  
 今後、生徒の利用を増やすため、図書だよりの発行やポスター掲示などの取り組みを継続的に行うとともに、情報交換会などを通して、効果のある様々な取り組みを共有化していく。さらに、支援員の資質向上のため、中央図書館が行う専門研修にも参加をさせていく。

【庁内評価委員会の評価】

【目標・成果の達成度への評価】

【今後の事業の方向性への評価】

全体評価

【区民評価委員会の評価】

【反映結果に対する評価】

【目標・成果の達成度への評価】

【今後の事業の方向性への評価】

点検項目	区民評価		担当部	
	H22	H21	H22	H21
区民ニーズの把握			2	2
事業の必要性			2	2
重点項目への貢献度			2	2
事業主体の妥当性			2	2
受益者負担の適切さ			3	3
事業の周知度			2	2

**【視点別事業点検表】**

区民ニーズの把握

事業の周知度

事業の必要性

重点項目への貢献度

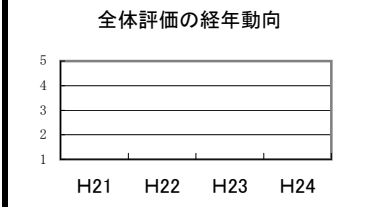
事業主体の妥当性

受益者負担の適切さ

区民評価

担当部評価

※それぞれH22の数値をグラフ化



評価の反映結果